

# 令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

## 1 国際ビジネス振興事業（公益目的事業1）

海外の経済情勢や会員企業のニーズなどを踏まえ、国際ビジネスに関する情報の収集・発信や専門アドバイザーによる支援、中国の経済事務所を拠点とした国際ビジネス支援事業などを通じて、北九州地域の国際ビジネスの振興を図った。

### (1) 国際ビジネスに関する情報の収集・提供

#### ① 機関誌「北九州貿易情報（GLOBAL VIEW）」の発行

海外の経済・貿易等に関する最新情報、北九州市の国際経済関連施策、会員企業の紹介、展示会・商談会・セミナーなどの情報を中心に掲載する機関誌「北九州貿易情報（GLOBAL VIEW）」を年4回発行した。

#### ② 「KTIウィークリーニュース」やメールマガジンの配信

最新のアジア経済情報を紹介する「KTIウィークリーニュース」を週1回、会員企業などに電子メールで配信した。（配信先 約150件）

また、海外の経済・貿易に関する最新情報や展示会・商談会情報、各種講座・セミナーの情報、外国人材の雇用・育成に関する情報などを会員企業等に電子メールで配信するとともに、ホームページに掲載した。【実績】令和7年度発信件数 計109件

#### ③ 「北九州貿易統計」の発行

北九州港の貿易状況をまとめた「北九州市貿易統計」を発行し、会員企業等に提供した。

### (2) 国際ビジネスアドバイス事業

#### ① 専門アドバイザーによる支援

国際ビジネスに精通した専門アドバイザー1名を配置し、北九州地域企業への貿易、投資、技術連携等のアドバイスを行った。【実績】令和7年度相談件数 105件

#### ② 米国関税措置等に関する市内企業相談窓口の設置

米国の関税政策に伴い、北九州地区の企業にどのような影響が生じているか状況把握を行った。また、自社製品への関税賦課や米国以外の新規販路開拓支援など、海外ビジネスに関する相談を受けるため、北九州市、ジェトロ北九州と連携し、「米国関税措置等に関する市内企業相談窓口」を設置した。

#### ③ イラン情勢に伴う事業者向け特別相談窓口の設置

日本の原油輸入の約9割を中東に依存する中、イラン情勢の緊迫化に伴い、原油価格の高騰が懸念され海外ビジネスにも大きな影響が出ることが想定されるため、北九州地区の企業にどのような影響が生じているか状況把握を行うとともに、北九州市、ジェトロ北九州と連携し、イラン情勢に伴う事業者向け特別相談窓口を設置した。

### (3) 駐大連北九州市経済事務所を拠点にした国際ビジネス支援

#### ① 地元企業の中国ビジネスの支援

地元企業の中国ビジネスについて、中国の政府関係者あるいは販路開拓先等の紹介や協力関係の構築サポート、展示会への出展協力や各種情報提供などの支援を行うとともに、SNSを活用した本市企業・産品等のPRを行った。

## ② 北九州市のプロモーション活動

中国からのインバウンド客誘致を見据え、九州各県とも連携しながら、大連市をはじめとする中国全土のイベント等で本市産品や食と絡めた観光プロモーション活動を実施するとともに、SNS を活用した情報発信等に取り組んだ。また、現地旅行社や関係者等への継続的にアプローチに努めるとともに、定期路線再開に向けた航空会社の動向把握などを行った。ただし、中国政府が日本への渡航自粛を打ち出して以降は、一部の活動を見送った。

## ③ 行政機関や企業との連絡調整及び人的ネットワーク構築

大連在住の北九州ゆかりの方たちが集う「大連北九州人会」を発足するとともに、大連・上海の福岡県人会事務局のサポートや、大連日本商工会活動への参画、在上海九州各県事務所との連携強化などに取り組み、人的ネットワークの拡充を図った。

## ④ 中国情報の収集及び発信

中国に進出している本市企業や、大連市をはじめとする中国各地の企業等との意見交換を行い、現地の情報収集に努めた。また、現地の最新情報について「中国・大連通信」を会員等にメール配信するとともに、当協会ホームページでも公開した。さらに、当協会機関誌でも最近の中国ビジネスや経済情勢等に関する情報を提供した。

## (4) 国際ビジネスマッチング事業

### 海外貿易関係機関・団体などとの連携

海外企業等とのビジネス取り引きやネットワーク構築への足掛かりとするため、国内外のビジネス・貿易関係団体が開く各種会議や行事等に参加し、意見交換や情報収集を行ったほか、九州地区の貿易協会が一同に集まる「九州貿易協会連絡協議会」を幹事都市として開催し、国内外の商談会への参加状況や海外への訪問団派遣、海外ビジネス情報の発信状況等について意見交換を行い、それらの情報について会員企業等と適宜、情報を共有した。

## 2 国際ビジネス環境整備事業（公益目的事業2）

国際ビジネスの展開・拡大に必要とされる人材育成のための専門研修や国際ビジネスに関する講演会・セミナーの開催などを通じて、会員企業などの国際ビジネス展開のための環境整備を行った。

### (1) 専門研修及びセミナー・講演会等の開催

#### 専門研修事業

貿易にかかわる契約締結から履行までに必要とされる実務研修のほか、海外ビジネスに必要なとなる語学研修に関する講座等を開催した。

#### ① 貿易実務講座

講座名	内容	講師
初級 7/1, 2	貿易実務の目的、貿易実務の3段階（契約の締結・準備・履行）における基礎的な部分を分かりやすく解説。 （参加者数：21名）	立命館アジア太平洋大学 名誉教授 横山 研治 氏

中級 7/9	貿易実務の各段階における個別の書類について、実際の書類を使いながら実践的に解説。(参加者数：16名)	立命館アジア太平洋大学 名誉教授 横山 研治 氏
上級 7/31	ウィーン売買条約、インコタームズ2020、商業信用状取引に関する慣例と規則、スタンバイ信用状など、最新の貿易慣行について事例を交えながら解説。(参加者数：4名)	立命館アジア太平洋大学 名誉教授 横山 研治 氏

## ② 貿易英語講座

貿易英語 初級 7/3	英文による E-mail の基本的な書き方や注意点など、ビジネスコミュニケーションを中心に解説。 (参加者数：4名)	立命館アジア太平洋大学 名誉教授 横山 研治 氏
貿易英語 中級 7/10	貿易関連書類の作成時における注意点等、実際に起こりうるトラブル事例等を踏まえながら解説。 (参加者数：3名)	立命館アジア太平洋大学 名誉教授 横山 研治 氏

## ③ セミナー・講演会等

名 称	内 容	講師等
国際ビジネス講演会「政府の海外ビジネス投資支援施策について」 5/26 (主催)	技術と意欲ある企業の海外ビジネス投資を政府ワンチームで支援するため内閣官房に設置された「海外ビジネス投資支援室」の機能と具体的支援事例のほか、今後のインフラシステム海外戦略について講演。 (参加者数：50名)	内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 奈良 弘之 氏
日本貿易保険サービス紹介セミナー&使ってみよう EPA！ワークショップ 7/25 (共催)	日本貿易保険の各種サービスについて紹介したほか、EPA を利用する際の HS コード特定、関税率の確認、原産地規則の確認、原産地証明手続き等の一連の流れをワークショップ形式で解説。 (参加者数：23名)	日本貿易保険、ジェトロ、門司税関、北九州商工会議所等の各職員

<p>国際ビジネス講演会「拡大する若い東南アジアは“ビジネスの主戦場”」 1/15（主催）</p>	<p>拡大傾向にある ASEAN における中国の影響・動向や、ASEAN 諸国の人口・年齢構成等のデモグラフィー、ASEAN が持つ課題とリスク、これらを踏まえたビジネス展開の可能性などについて講演。 (参加者数 51 名)</p>	<p>日本経済新聞社 編集委員 川瀬 憲司 氏</p>
---	--	---------------------------------

## (2) 協会の活性化（その他事業）

ビジネス情報交流会や新年賀詞交歓会の開催などを通じて、会員相互の交流を促進するとともに、九州貿易協会連絡協議会を通じた同種同団体との意見交換を通じた他団体の取り組みや課題等を参考にしながら、協会の活性化に資する会員サービスの充実に努めた。

## 事業報告附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

なお、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則」第53条に規定する、公益目的事業の実施状況及び運営体制の充実を図るための取組については、以下のとおり。

### 1 公益目的事業の実施状況

当協会が実施した、国際ビジネス振興事業（公1）及び国際ビジネスアドバイス事業（公2）については、公益性を確保するうえで会員外にも門戸を開いて事業を実施した。なお、各事業の実績については、事業報告書に記載のとおり。

### 2 運営体制の充実を図るための取組

理事会を年度中に4回開催し、当協会の活動や組織運営に関する情報を共有し、必要に応じて承認いただくとともに、そのうち2回の理事会で、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について理事及び監事に報告した。

また、法人外部からの視点を取り入れることで、法人の適正な運営や理事会運営の活性化等を図る観点から、外部監事としての認定基準を満たす方を令和7年度通常総会において新たに1名追加で選任し、自律的ガバナンスの充実を図った。

令和8年5月

公益社団法人 北九州貿易協会